

一般質問通告書

【第61回定例会】

多可町議会議長 河崎 一 様
 多可町議員 橋 尾 哲 夫



| | |
|-------------|----|
| 受 領 日 | 番号 |
| 平成26年12月 4日 | 8 |
| 午前・午後10時42分 | |

| 質問の項目及び要旨 | 答弁を求める者 |
|--|---------|
| 1. 災害警戒区域の周知徹底について | 町長 |
| <p>兵庫県には 20,398 か所の土砂災害警戒区域があります。全国で4番目の危険な県であります。</p> <p>多可町では 393 か所の土砂災害警戒区域であります。防災マップをチェックしますと大和地区で計66か所あります。</p> <p>各家には防災マップは配付されていますが、自分の自宅周辺に土砂災害警戒区域があるか確認までされていません。各集落に再度自宅の場所は安全であるか周知させるべきであります。</p> | |
| 2. 小中一貫教育の早期実施について | 教育長 |
| <p>八千代区3校は平成28年度から八千代小学校に統合されます。八千代中学校と隣接しています。現在、国では小中一貫教育制度が始まります。自治体の判断で6・3制にとらわれず4・3・2など子供の状況に応じ柔軟に実施できる制度です。5月時点ですでに1,130件が一貫制度を実施しています。</p> <p>近隣の小野市では平成28年度から実施予定です。保護者からは急ぎすぎで子供は戸惑うとの反対意見もでていますが、国がすでにこの制度を決定しました。</p> | |
| 3. 多可町の町名バリューのアップ策について | 町長 |
| <p>多可町は「敬老の日」発祥の町であります。日本全体が超高齢社会に入り、今後手本にする国はなく、日本独自の社会改革高齢社会に適應する必要があります。</p> <p>「敬老の日」発祥の町として、国・県に対して敬老サミットを開催要請してはどうか。また、CD「きっと ありがとう」を英語版に翻訳して、世界の人に歌ってもらえればさらに多可町の町名の価値がアップします。</p> | |

☆ 一般質問の通告期限は12月5日（金）午後5時00分までです。

質 問 の 内 容

1 土砂災害警戒区域の周知徹底

8月には、丹波市に土砂災害が発生した。記録的豪雨はもはや想定外ではない。

多可町では全61集落で自主防災組織はでき、8月には50集落で防災訓練が実施された。

兵庫県には2万か所を超す土砂災害警戒区域がある。県内の土砂災害警戒区域は平成26年10月31日現在20,398か所で、全国でも4番目の危険な県である。多可町は393か所ある。県内の町で4番目の危険な町である。

私が防災マップをチェックすると、大和地域では、急傾斜地の崩壊47件、土石流19件、合計66か所の災害警戒区域がある。66件は町の16.8%の件数である。多可町の中でも危険な地区である。

各個人に防災マップを配布されている。自分の地域が危険な地域に指定されていることを住民の皆様が知っておられるか疑問である。

町が出した防災マップを配布するだけで十分周知徹底されたとは考えられない。

防災マップは自宅で眠っている。

老人会の会員に確認してもほとんど知らない。各集落の区長に再度危険個所の確認をし、できれば住民が実地確認することを要請すること。

また、県は災害危険区域を再調査中であるが、本年度、多可町も調査される予定である。

特別警戒区域は再調査されれば1万か所になると予想されている。

多可町でも約200か所は特別警戒区域になるのではないかと。

土砂災害特別警戒区域に指定されれば宅地等の開発が許可制となる。

平成26年10月31日現在で、芦屋市の1か所と相生市26か所が特別警戒区域に指定されている。

町職員の対応が後手に回り専門性に乏しいため、防災専門者の人材育成が急務である。全国の防災行政に共通する課題は専門的な人材育成が急務と指摘されている。

広島市でも初動対応において、専門性を持たない普通の人々が防災業務に携わっているケースが多かった。国は昨年からは希望する自治体の職員を募り、最長1年間の実務研修を開始している。専任の防災担当を配置する自治体でも、体系的な研修に4分の1が参加していない。来年には1名でも国の防災研修に参

加させるよう研修費を予算に計上すること。

2 小中一貫教育の実施について

八千代区 3 小学校は平成 28 年度に八千代南小学校に統合される。新小学校名は八千代小学校になる。八千代中学校と八千代小学校は距離的に近場である。

八千代区住民や保護者は子供の将来を第一義に考えてのこの苦渋の選択をして統廃合を決断した。子供の未来を見据えた選択でもあった。

2 校の廃校跡地利用は当然住民の意向を尊重して地元の光が消えないようにするのは町の当然の責務である。

現在、国では小中一貫教育制度化がされた。義務教育の 9 年間を一体的なカリキュラムで教育する方式である。自治体の判断で小学校 6 年間、中学校 3 年間の「6・3」の区切りにとらわれず「4・3・2」など子供の状況に応じた柔軟にできる制度である。国の本年 5 月時点の調査では、小中一貫教育 1,130 件は独自に実施している。中学校進学に不安を抱く児童の減少などの成果がでている。

国は 2016 年、平成 28 年度から小中一貫制度をスタートさせる。

近隣の小野市では平成 28 年度から本格的に小中一貫教育が河合小中学校で実施される。

小中一貫教育の目的は①中 1 ギャンプの解消 ②より効果的な教育の推進 ③学習内容の高度化への対応などである。

小野市の場合、保護者は小中一貫教育が急ぎすぎで子供は戸惑っているなどの反対意見があった。国の小中一貫教育制度の方向性が決定されており、多可町としても早急に決定検討し、早期に児童や保護者等住民に十分説明し理解を得てスムーズに小中一貫教育を実施すること。他の近隣自治体に遅れることのないように責任を持って町教育委員会は実施すること。すでに小中一貫教育のスケジュールが出来ているのであれば説明すること。

3 多可町の町名バリューのアップ対策について

多可町は敬老の日発祥の地であり第一の矢はすでに放たれている。また第二の矢は昨年 CD で「きっと、ありがとう」で放たれた。第 3 の矢はどうか。

日本全体が超高齢化社会となり、多可町も同様高齢者が多く、敬老の日発祥

の町として国や県に対して敬老サミットの開催を要請してはどうか。国が開催するまでには相当時間がかかる。町が要請してから敬老の日の制定も18年経過して制定されている。町独自で県内の町自治体に呼び掛け、年1回多可町で今後の高齢社会に対する自治体としてのあるべき対応や住民に対する意識改革や専門家等による医療の充実策を話し合う会議を開催してはどうか。多可町から日本へ、さらに世界へ発信することにより高齢社会の先駆者的自治体になれる。多可町の町名の価値は上がり、日本全国に多可町の存在が上がり、知名度はアップする。また、CD「きっと ありがとう」を英語版にして世界の人に歌ってもらえばさらに町名の価値はアップする。